（様式１－１）

質問書

【提出期限：令和７年４月１５日（火）正午まで】

「（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業」の設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項等に関して、以下の質問がありますので提出します。

【記載にあたっての留意事項】

・本様式は別添のExcelファイルで提出すること。

・質問する資料（設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項等）ごとにエクセルのシートを分け作成すること。

・資料（設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項等）の該当箇所の順番に並べること。

・該当箇所欄の記入にあたっては、数値や記号は半角小文字で記入すること。

・行が不足する場合は、適宜追加すること。

・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更は行わないこと。

・提出方法は、設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項「第３　４（１）」を参照すること。

・添付資料がある場合のファイル形式はPDF形式とすること。

（様式２－１）

参加表明書

令和　　年　　月　　日

（宛先）藍住町長

グループ名　　：

代表企業名　　：

所在地　　　　：

商号又は名称　：

代表者氏名　　：　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年４月１日に公告された「（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項」に基づく公募型プロポーザルに参加することを表明します。

（様式２－２）

委任状

令和　　年　　月　　日

（宛先）藍住町長

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 応募グループの構成員 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私たちは、以下の応募グループの代表企業を代理人と定め、令和７年４月１日付で公告された「（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項」に関する公募型プロポーザルの以下の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| （代理人）応募グループの代表企業 | 所在地商号又は名称代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | １　以下の事業に関する参加資格審査申請について２　以下の事業に関する辞退について３　以下の事業に関する応募及び提案について４　以下の事業に関する応募グループの構成員の変更申請について |
| 事業名 | （仮称）藍住町世代間交流施設整備事業 |

【留意事項等】

１　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

２　行が不足する場合は適宜追加すること。

（様式２－３）

資格審査確認申請書

令和　　年　　月　　日

（宛先）藍住町長

グループ名　　：

代表企業名　　：

所在地　　　　：

商号又は名称　：

代表者氏名　　：　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年４月１日付で公告された「（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項」に関する参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、同設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項に示されている参加資格の全ての要件を満たしていること、提出書類の記載事項は事実と相違ないこと及び構成企業は他の参加者の構成企業として、同設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項に基づく参加をしないことをそれぞれ誓約します。

記

＜参加資格審査申請書の提出書類＞

(様式２－４) 応募グループの構成員一覧表

(様式２－５) 構成企業の企業概要

(様式２－６) 参加者の資格要件確認書（設計企業）

(様式２－７) 参加者の資格要件確認書（建設企業）

(様式２－８) 特定建設工事共同企業体要件確認書

(様式２－９) 参加者の資格要件確認書（工事監理企業）

(様式２－１０) 　資格審査の付属資料提出確認書

(その他) 会社概要

以上

（様式２－４）

応募グループの構成員一覧表

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの名称 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 構成員の役割 | 構成員 |
| １(代表企業)(構成員) | 例：建設業務 | 所在地商号又は名称代表者氏名 |  |
| ２(構成員) |  | 所在地商号又は名称代表者氏名 |  |
| ３(構成員) |  | 所在地商号又は名称代表者氏名 |  |

【留意事項等】

　１　行が不足する場合は適宜追加すること。

　２　｢構成員の役割｣欄は、設計業務・建設業務・工事監理業務のうちいずれかを記載すること。

　３　グループの構成員は法人に限る。

４　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

５　一つの構成員が複数の資格要件を満たす場合は、当該複数の業務を兼ねることも可能とする。

（様式２－５）

構成企業の企業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 役割 | 設計企業　・　建設企業　・　工事監理企業 |
| 電話 |  | ファックス番号 |  |
| 資本金 |  | 株式上場の有無 | 有　・　無 |
| 設立年月日 |  | 従業員数 |  |
| 営業種目 |  |
| 業務内容 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 所属 |  |
| 電話番号 |  | ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 備考 | 【例】設計企業、工事監理企業…建築士事務所登録建設企業…建設業の許可 |

【留意事項等】

１　本書は構成員ごとに１枚提出すること。

２　様式番号に枝番を付すこと。

３　各企業における役割を担うために必要な許可等については、備考欄に記入すること。

４　各構成員の納税証明書（法人税（復興特別法人税を含む）、消費税（地方消費税を含む）、法人県民税、法人事業税）の写しを添付すること。

（様式２－６）

参加者の資格要件確認書（設計企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業等名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

設計の実績

【平成２７年４月１日から参加表明書の受付締切日までの間に、元請として（共同企業体による実績の場合は、代表者としての履行実績に限る。）、国、地方公共団体が発注した公共施設の新築又は改築工事に伴う基本設計又は実施設計の実績（重量鉄骨造又は鉄筋コンクリート造、延床面積１，８００㎡以上で、成果品の引渡しが完了した実績に限る）：設計企業の実績】

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 |  |
| 施　設　名（用途） |  |
| 所　在　地 |  |
| 発　注　者 |  |
| 施設の高さ・延床面積 | 　　　　　　m　・　　　　　　㎡ |
| 構造・階数 | 　　　　　　　　造　・　地上　　階／地下　　階 |
| 設計実施期間・竣工年月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月　・　平成　　年　　月竣工 |
| 施設の概要・特徴 |  |

※「代表者印」を押印して提出してください。

※一級建築士事務所登録を証明する資料の写しを添付してください。

※令和６・７年度の徳島県入札参加資格業者名簿に希望業務内容が「建築一般」で登録されていることを証明する資料の写しを添付してください。

※上記実績を示す資料（契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか１つ及び図面等規模のわかる書類）の写しを添付してください。（正本・副本ともに１部添付）

※実績は３件以内とし欄が不足する場合は、書式を合わせた別紙を追加して提出すること。

人道橋以上の設計実績

【平成２７年４月１日から参加表明書の受付締切日までの間に、元請として（共同企業体による実績の場合は、代表者としての履行実績に限る。）要求水準に示す新橋の上部構造の仕様に類似する人道橋以上の設計実績：設計企業の実績】

|  |  |
| --- | --- |
| 設　計　企　業　名 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 業　務　名 |  |
| 施　設　名 |  |
| 所　在　地 |  |
| 発　注　者 |  |
| 設計・施工実施期間・竣工年月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月　・　平成　　年　　月竣工 |
| 施設の概要・特徴 |  |

※上記実績を示す資料（契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか１つ及び図面等橋の規模・仕様のわかる書類）の写しを添付してください。（正本・副本ともに１部添付）

※実績は３件以内とし欄が不足する場合は、書式を合わせた別紙を追加して提出すること。

※人道橋以上の設計実績を、協力企業の実績とする場合は提出不要。

人道橋以上の設計実績

【平成２７年４月１日から参加表明書の受付締切日までの間に、元請として（共同企業体による実績の場合は、代表者としての履行実績に限る。）要求水準に示す新橋の上部構造の仕様に類似する人道橋以上の設計実績：設計企業の協力企業の実績】

|  |  |
| --- | --- |
| 協　力　企　業　名 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 業　務　名 |  |
| 施　設　名 |  |
| 所　在　地 |  |
| 発　注　者 |  |
| 設計・施工実施期間・竣工年月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月　・　平成　　年　　月竣工 |
| 施設の概要・特徴 |  |

※上記実績を示す資料（契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか１つ及び図面等橋の規模・仕様のわかる書類）の写しを添付してください。（正本・副本ともに１部添付）

※実績は３件以内とし欄が不足する場合は、書式を合わせた別紙を追加して提出すること。

※人道橋以上の設計実績を、設計企業の実績とする場合は提出不要。

（様式２－７）

参加者の資格要件確認書（建設企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業等名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 建築一式工事に関する特定建設業の許可番号 |  |
| 経営事項審査における建築一式の総合評定値（P点） |  |

建設の実績

【平成２７年４月１日から参加表明書の受付締切日までの間に、元請として（共同企業体による実績の場合は、代表者としての履行実績に限る。）、国、地方公共団体が発注した公共施設の新築工事又は改築工事の実績（重量鉄骨造又は鉄筋コンクリート造、延床面積１，８００㎡以上で、完成及び引渡しが完了した実績に限る）：建設企業の実績】

|  |  |
| --- | --- |
| 業　務　名 |  |
| 施　設　名（用途） |  |
| 所　在　地 |  |
| 発　注　者 |  |
| 施設の高さ・延床面積 | 　　　　　　m　・　　　　　　㎡ |
| 構造・階数 | 　　　　　　　　造　・　地上　　階／地下　　階 |
| 施工実施期間・竣工年月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月　・　平成　　年　　月竣工 |
| 施設の概要・特徴 |  |

※「代表者印」を押印して提出してください。

※共同企業体の構成員のうち代表構成員は、実績を記入し提出してください。ただし、設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項等公表時において竣工済みの実績であること。

※令和７・８年度の徳島県入札参加資格業者名簿に建設工事の種類が「建築一式工事」で登録されていることを証明する資料の写しを添付してください。

※最新の経営事項審査における建築一式の総合評定値（P点）が１，５００点以上であることを証明する資料の写しを添付してください。

※上記実績を示す資料（契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか１つ及び図面等規模のわかる書類）の写しを添付してください。（正本・副本ともに１部添付）

※実績は３件以内とし欄が不足する場合は、書式を合わせた別紙を追加して提出すること。

人道橋以上の施工実績

【平成２７年４月１日から参加表明書の受付締切日までの間に、元請として（共同企業体による実績の場合は、代表者としての履行実績に限る。）要求水準に示す新橋の上部構造の仕様に類似する人道橋以上の施工実績：建設企業の実績】

|  |  |
| --- | --- |
| 建　設　企　業　名 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 業　務　名 |  |
| 施　設　名 |  |
| 所　在　地 |  |
| 発　注　者 |  |
| 設計・施工実施期間・竣工年月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月　・　平成　　年　　月竣工 |
| 施設の概要・特徴 |  |

※上記実績を示す資料（契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか１つ及び図面等橋の規模・仕様のわかる書類）の写しを添付してください。（正本・副本ともに１部添付）

※実績は３件以内とし欄が不足する場合は、書式を合わせた別紙を追加して提出すること。

※人道橋以上の設計・施工実績を、協力企業の実績とする場合は提出不要。

人道橋以上の施工実績

【平成２７年４月１日から参加表明書の受付締切日までの間に、元請として（共同企業体による実績の場合は、代表者としての履行実績に限る。）要求水準に示す新橋の上部構造の仕様に類似する人道橋以上の施工実績：建設企業の協力企業の実績】

|  |  |
| --- | --- |
| 協　力　企　業　名 |  |
| 代　表　者　名 |  |
| 業　務　名 |  |
| 施　設　名 |  |
| 所　在　地 |  |
| 発　注　者 |  |
| 設計・施工実施期間・竣工年月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月　・　平成　　年　　月竣工 |
| 施設の概要・特徴 |  |

※上記実績を示す資料（契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか１つ及び図面等橋の規模・仕様のわかる書類）の写しを添付してください。（正本・副本ともに１部添付）

※実績は３件以内とし欄が不足する場合は、書式を合わせた別紙を追加して提出すること。

※人道橋以上の施工実績を、建設企業の実績とする場合は提出不要。

（様式２－８）

特定建設工事共同企業体要件確認書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 企業名 | 所在区分（町内or町外） | 出資比率 |
| １ | 代表構成員 |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |
| ６ |  |  |  |

※建設業務において共同企業体を組成する場合に提出すること。

※共同企業体における代表構成員については、番号１の欄に示してください。

※以下の資料を添付してください。（正本・副本ともに１部添付。）

* 令和７・８年度の徳島県入札参加資格業者名簿に建設工事の種類が「建築一式工事」で登録されていることを証明する資料の写し
* 最新の経営事項審査における建築一式の総合評定値（P点）が１，５００点以上であることを証明する資料の写し

（様式２－９）

参加者の資格要件確認書（工事監理企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業等名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 代表者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 一級建築士事務所登録番号 |  |

工事監理の実績

【平成２７年４月１日から参加表明書の受付締切日までの間に、元請として（共同企業体による実績の場合は、代表者としての履行実績に限る。）、国、地方公共団体が発注した公共施設の新築工事又は改築工事に伴う工事監理実績または実施設計実績（重量鉄骨造又は鉄筋コンクリート造、延床面積１，８００ ㎡以上で、完成及び引渡し、または成果品の引渡しが完了した実績に限る）：工事監理企業の実績】

|  |  |
| --- | --- |
| 実績企業区分 | 代表企業　　／　　設計企業　（どちらかに〇をする） |
| 業　務　名 |  |
| 施　設　名（用途） |  |
| 所　在　地 |  |
| 発　注　者 |  |
| 施設の高さ・延床面積 | 　　　　　　m　・　　　　　　㎡ |
| 構造・階数 | 　　　　　　　　造　・　地上　　階／地下　　階 |
| 施工実施期間・竣工年月 | 平成　　年　　月～平成　　年　　月　・　平成　　年　　月竣工 |
| 施設の概要・特徴 |  |

※「代表者印」を押印して提出してください。

※一級建築士事務所登録を証明する資料の写しを添付してください。

※令和６・７年度の徳島県入札参加資格業者名簿に希望業務内容が「建築一般」で登録されていることを証明する資料の写しを添付してください。

※上記実績を示す資料（契約書、完成確認書、履行証明書のいずれか１つ及び図面等規模のわかる書類）の写しを添付してください。（正本・副本ともに１部添付）

※実績は３件以内とし欄が不足する場合は、書式を合わせた別紙を追加して提出すること。

（様式２－１０）

資格審査の付属資料提出確認書

グループ名：

※下表において、「参加者確認」欄にチェックを入れて提出すること。

＜共通事項＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 書類 | 参加者確認 | 町確認 |
| １ | 参加表明書に登記事項証明書（提出日時点で３か月以内の発行のもの）及び財務諸表（参加表明日直前の貸借対照表、損益計算書等（決算報告書等の営業状況が確認できるものの提出も可））が添付されている。 |  |  |
| ２ | 町に税の納付義務を有する者にあっては、最近１年間において町税を滞納していない者であることを証明する資料（納税証明書等）※設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項公表日以降に発行されたものとすること。 |  |  |
| ３ | 法人税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であることを証明する資料（納税証明書その３の３等）※設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項公表日以降に発行されたものとすること。 |  |  |
| ４ | 厚生年金等の社会保険制度に加入している者（任意適用事業所を除く）であることを証明する資料 |  |  |

＜設計企業＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 書類 | 参加者確認 | 藍住町確認 |
| １ | 建築士法第２３条第１項又は第３項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていることを証明する資料 |  |  |
| ２ | 令和６・７年度の徳島県入札参加資格業者名簿に希望業務内容が「建築一般」で登録されていることを証明する資料 |  |  |
| ３ | 設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項「第３　２（２）イ 設計企業」の実績を証明する資料 |  |  |

＜建設企業＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 書類 | 参加者確認 | 藍住町確認 |
| １ | 建設業法第３条第１項第２号の規定に基づく特定建設業の許可を受けていることを証明する資料 |  |  |
| ２ | 令和７・８年度の徳島県入札参加資格業者名簿に建設工事の種類が「建築一式工事」で登録されていることを証明する資料 |  |  |
| ３ | 経営事項審査に係る最新の総合評定値通知書 |  |  |
| ４ | 設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項「第３　２（２）ウ 建設企業」の実績を証明する資料 |  |  |

＜工事監理企業＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 書類 | 参加者確認 | 町確認 |
| １ | 建築士法第２３条第１項又は第３項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていることを証明する資料 |  |  |
| ２ | 令和６・７年度の徳島県入札参加資格業者名簿に希望業務内容が「建築一般」で登録されていることを証明する資料 |  |  |
| ３ | 設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項「第３　２（２）エ 工事監理企業」の実績を証明する資料　※設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項等公表時において竣工済みの実績であること。 |  |  |

（様式２－１１）

参加辞退届

令和　　年　　月　　日

（宛先）藍住町長

グループ名　　：

代表企業名　　：

所在地　　　　：

商号又は名称　：

代表者氏名　　：　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年４月１日付で公告のあった「（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業」への応募について、参加を辞退します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業・構成企業 | 代表者名 | 所在地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（様式３－１）

価格提案書

令和　　年　　月　　日

（宛先）藍住町長

グループ名　　：

代表企業名　　：

所在地　　　　：

商号又は名称　：

代表者氏名　　：　　　　　　　　　　　　　　　印

　件　　名　　　　（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案金額 |  | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※消費税及び地方消費税の額を含むこと。

（様式３－２）

価格提案内訳書

令和　　年　　月　　日

（宛先）藍住町長

グループ名　　：

代表企業名　　：

所在地　　　　：

商号又は名称　：

代表者氏名　　：　　　　　　　　　　　　　　　印

　事業名称　　（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業

【提案価格の内訳】

|  |  |
| --- | --- |
| 費目 | 小計 |
| １ | 設計費 |  |
|  | 調査費 |  |
|  | 実施設計費 |  |
| 　 | 各種申請手数料 |  |
| ２ | 工事費 |  |
| 　 | 造成工事費 |  |
|  | 建築工事費 |  |
| 　 | 電気設備工事費 |  |
| 　 | 機械設備工事費 |  |
|  | 外構等工事費 |  |
| 　 | みどり橋撤去費 |  |
| 新橋工事費 |  |
| 解体工事費 |  |
| 各種申請手数料 |  |
| ３ | 工事監理業務費 |  |
| その他（　　　　　　） |  |
| 計 |  |

※提案単価は円単位とし、その端数は切り捨てとします。

※消費税及び地方消費税は含めず記載すること。

※行が不足する場合は、適宜追加すること。

※提案価格の内訳は、（様式３－１）の価格提案書と整合するよう記載すること。

（様式３－３）

町内業者契約率に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

（宛先）藍住町長

グループ名　　：

代表企業名　　：

所在地　　　　：

商号又は名称　：

代表者氏名　　：　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年４月１日付で公告された「（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業」における町内業者に対する契約に関する事項について、提案する町内業者契約率は下記のとおりであることを誓約いたします。

記

提案価格の＿＿＿＿＿＿％以上。

＊小数点以下第２位を切り捨てで計算すること。

（様式４－１）

事業提案書提出届

令和　　年　　月　　日

（宛先）藍住町長

グループ名　　：

代表企業名　　：

所在地　　　　：

商号又は名称　：

代表者氏名　　：　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年４月１日付で公告された「（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業」に関する事業提案等を下記のとおり提出します。

なお、設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項に定められた参加要件及び資格要件を満たしていること、並びに、事業提案書等の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

（様式４－２）要求水準に関する誓約書 正本１部、副本９部

（様式４－３）提出書類チェックリスト 正本１部、副本９部

（様式４－４）基礎的事項に関する確認書 正本１部、副本９部

（様式４－５）～（様式４－１０）事業提案書 正本各１部、副本各９部

図面集 正本１部、副本９部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　CD-R（もしくはDVD-R）２部

（様式４－２）

要求水準に関する誓約書

令和　　年　　月　　日

（宛先）藍住町長

グループ名　　：

代表企業名　　：

所在地　　　　：

商号又は名称　：

代表者氏名　　：　　　　　　　　　　　　　　　印

令和７年４月１日付で公告された「（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業」に関する提案書の一式は、設計・施工者選定公募型プロポーザル実施要項と一体のものである「（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業要求水準書」において規定されている要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

（様式４－３）

提出書類チェックリスト

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様　式 | 部　数 | サイズ | 応募者確認 |
| 番号 | 名称 |
| ３－１ | 価格提案書 | １部 | Ａ４ |  |
| ３－２ | 価格提案内訳書 |  |
| ３－３ | 町内業者契約率に関する誓約書 |  |
| ４－１ | 事業提案書提出届 | 正本１部副本９部 | Ａ４ |  |
| ４－２ | 要求水準に関する誓約書 |  |
| ４－３ | 提出書類チェックリスト |  |
| ４－４ | 基礎的事項に関する確認書 |  |
| ４－５ | 事業提案書（表紙） |  |
| ４－６ | 実施体制・実施計画の考え方 |  |
| ４－７ | 施工計画の考え方 |  |
| ４－８ | 地域貢献 |  |
| ４－９ | 世代間交流ゾーンの形成 |  |
| ４－１０ | 施設計画全般 |  |
| － | 図面集（表紙） | Ａ３ |  |
| － | 建築概要及び面積表 |  |
| － | 鳥瞰図・透視図鳥観図 |  |
| － | 配置図・外構計画図（公衆便所含む） |  |
| － | 内外部仕上表 |  |
| － | 各階平面図 |  |
| － | 断面図（２面） |  |
| － | 立面図（４面） |  |
| － | 日影図 |  |
| － | 新橋計画図（平面、立面1/100　断面、基礎断面1/60、各部仕様書） |  |
| － | 事業実施工程表 |  |
| － | 提出書類一式の電子媒体（CD-R又はDVD-R） | ２部 | － |  |

※　「応募者確認」の欄は、提出書類について確認した部分について、〇印を記入すること。

※　押印が必要な様式３－１～４－２の電子媒体についてはPDFデータとすること。

（様式４－４）

基礎的事項に関する確認書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 基礎的事項 | 確認内容 | 提案内容 | 参照様式 | 応募者確認 | 町確認 |
| 書類の欠落 | ・すべての書類が提出されている。 |  | － |  |  |
| 法令の遵守 | ・建築基準法その他関連する法令等を遵守している。・敷地面積：12,303.24㎡・建蔽率（60％）※角地緩和の場合70％・容積率（200％）・高さ制限（道路斜線　勾配：1.5倍、適用距離20ｍ、隣地斜線　31ｍ＋勾配：2.5倍） | 建築面積 | ㎡ |  |  |  |
| 建蔽率 | ％ |  |  |
| 延床面積 | ㎡ |  |  |
| 容積率対象面積 | ㎡ |  |  |
| 容積率 | ％ |  |  |
| 最高の高さ | ｍ |  |  |
| 計画施設の概要 | ・延べ面積：約2,500㎡（±5％以内）・階数：2階又は3階建て・構造：重量鉄骨造又はRC造・敷地北側道路拡幅：5.2ｍ道路・駐車場：一般乗用車120台以上　　　先行整備部分　　60台以上　　藍翠苑跡地部分　60台以上・駐輪場：80台程度（上屋付き）・園路：敷地北側（バラ園横）道路と新橋を繋ぐ歩行者用通路を新設・芝生広場：正法寺川公園に新設・公衆便所：バラ園に近接（老人福祉センター跡地部分）して新設・新橋　幅員、長さ |  |  |  |  |
| 諸室面積 | 【交流エリア】 |
| ・エントランス | ㎡ |  |  |  |
| ・オープンスペース | ㎡ |  |  |  |
| ・キッズスペース | ㎡ |  |  |  |
| ・施設事務室 | ㎡ |  |  |  |
| ・ファミリー・サポート・センター事務室 | ㎡ |  |  |  |
| ・調理室・加工室 | ㎡ |  |  |  |
| ・多目的室１ | ㎡ |  |  |  |
| ・多目的室２ | ㎡ |  |  |  |
| ・和室 | ㎡ |  |  |  |
| ・倉庫１ | ㎡ |  |  |  |
| ・倉庫２ | ㎡ |  |  |  |
| ・倉庫３ | ㎡ |  |  |  |
| ・倉庫４ | ㎡ |  |  |  |
| ・防災倉庫 | ㎡ |  |  |  |
| ・便所 | ㎡ |  |  |  |
| ・キッズトイレ | ㎡ |  |  |  |
| ・授乳室 | ㎡ |  |  |  |
| ・給湯室 | ㎡ |  |  |  |
| ・掃除用具入れ | ㎡ |  |  |  |
| ・昇降機 | ㎡ |  |  |  |
| ・設備室 | ㎡ |  |  |  |
| ・水辺デッキテラス | ㎡ |  |  |  |
| ・その他 | ㎡ |  |  |  |
| ●交流エリア面積合計 | ㎡ |  |  |  |
| 【事務室エリア】 |
| ・社会福祉協議会事務室 | ㎡ |  |  |  |
| ・相談室A | ㎡ |  |  |  |
| ・相談室B | ㎡ |  |  |  |
| ・倉庫A | ㎡ |  |  |  |
| ・消費生活センター事務室 | ㎡ |  |  |  |
| ・シルバー人材センター事務室 | ㎡ |  |  |  |
| ・倉庫B | ㎡ |  |  |  |
| ・婦人会事務室 | ㎡ |  |  |  |
| ・陶芸室 | ㎡ |  |  |  |
| ・便所 | ㎡ |  |  |  |
| ・給湯室 | ㎡ |  |  |  |
| ・掃除用具入れ | ㎡ |  |  |  |
| ・事務室エリア廊下 | ㎡ |  |  |  |
| ・その他 | ㎡ |  |  |  |
| ●事務室エリア面積合計 | ㎡ |  |  |  |
| 省エネルギー | BPI |  |  |  |  |
| BEI |  |  |  |  |

※　「提案内容」欄は、「確認内容」項目について提案している内容を簡潔に記載すること。

※　「参照様式」の欄には、提出書類で当該項目を記載している様式番号を記入すること。

※　「応募者確認」の欄は、記載していることを確認した部分について、〇印を記入すること。

※　「町確認」の欄は、空白とすること。

（様式４－５）

（仮称）藍住町世代間交流施設整備事業

事業提案書

正本　or　副本（通し番号）／９

申込受付番号　〇〇

【留意事項等】

１　「正本」か「副本（通し番号）／９」のいずれかを記載すること。

（様式４－６）

１．事業実施に関する事項

実施体制・実施計画の考え方

（確実な業務の遂行に向けた実施体制／事業実施に係るリスク管理方方針）

※要求水準書、選定基準（評価の視点）等を踏まえて、提案内容を具体的に記載してください。

（様式４－７）

施工計画の考え方

（品質、工程、現場の管理／無理のない工程計画／近隣への配慮）

※要求水準書、選定基準（評価の視点）等を踏まえて、提案内容を具体的に記載してください。

（様式４－８）

地域貢献

（町内企業の活用金額　町内企業への発注※金額／提案価格（総額）

１５％以上：１０点、１５％未満～１０％：６点、１０％未満～５％：４点、５％未満～１％：１点）

※要求水準書、選定基準（評価の視点）等を踏まえて、提案内容を具体的に記載してください。

※町内企業への発注は、事業者からの直接注文（一次下請業者）までとします。

（様式４－９）

２．施設整備に関する事項

世代間交流ゾーンの形成

（正法寺川公園など周辺環境と調和し、新しい景観を形成しているか／公衆便所の計画は適切か／新しい多世代交流施設に相応しいデザイン（外観）となっているか）

※要求水準書、選定基準（評価の視点）等を踏まえて、提案内容を具体的に記載してください。

（様式４－１０）

施設計画全般

（世代間の交流や新しい交流の創出に配慮した各室構成及びデザイン（内観）となっているか／災害、浸水への対応／各室計画は適正か／省エネルギー計画は適正か／新橋計画は適正か）

※要求水準書、選定基準（評価の視点）等を踏まえて、提案内容を具体的に記載してください。